



2022年9月2日

各 位

上場会社名 株式会社 ニコン
代表者 代表取締役 兼 社長執行役員
馬立 稔和
コード番号 7731 (東証プライム)
問合せ先 財務・経理本部長 奥村 徹也
(TEL 03-6433-3626)

ドイツ SLM 社の増資の引受け及び同社に対する公開買付けの実施に関するお知らせ

当社は、2022年9月2日開催の取締役会において、当社が発行済株式の全てを保有する子会社であり、特別目的会社である Nikon AM. AG (以下「買付者」)を通じて、ドイツ・フランクフルト証券取引所に上場している SLM Solutions Group AG (以下「SLM 社」)の増資(以下「本増資」)を引き受けること、ドイツ法に基づき、SLM 社の普通株式(以下「SLM 社株式」)1株につき 20.00 ユーロの現金対価による公開買付けを行うこと、及び SLM 社の所定の転換社債に対する公開買付けを行うこと(以下普通株式及び転換社債に対する公開買付けをあわせて「本公開買付け」といい、本増資と合わせて「本買収」)を決定しましたので、お知らせします。

当社は、買付者を通じ、2022年9月に1株あたり 20.00 ユーロで SLM 社の増資を引き受けて発行済株式数の約 10%の普通株式を取得する予定です。その後、2022年10月から11月にかけて、買付者は発行済及び発行予定の SLM 社株式を対象とした公開買付けを1株につき 20.00 ユーロで実施する予定です。また、買付者は、2022年10月から11月にかけて、SLM 社が発行した所定の転換社債を対象として、別途公開買付けを行う予定です。具体的には、(i)SLM 社が2020年7月15日に発行した 14,688,000.00 ユーロの転換社債 (ISIN DE000A289N86。以下「2020/2026 転換社債」)について1個当たり 2,960.00 ユーロ、(ii)SLM 社が2021年4月23日に発行した 3,570,000.00 ユーロの転換社債 (ISIN DE000A3H3HP1。以下「2021/2026 転換社債」)について1個当たり 2,580.00 ユーロ、及び(iii)SLM 社が2022年6月14日に発行した 30,213,000.00 ユーロの転換社債 (ISIN DE000A3MQV02。以下「2022/2026 転換社債」といい、2020/2026 転換社債、2021/2026 転換社債、2022/2026 転換社債を総称して「2026 転換社債」)について1個あたり 2,280.00 ユーロで、公開買付けを行います。本買収に要する資金の総額は 622 百万ユーロ(約 840 億円)となる予定です。

SLM 社のスーパーバイザー・ボード及びマネジメント・ボードは、本公開買付けについて歓迎し賛同しており、公開買付け公示文書の審査を条件として、SLM 社の株主に対して本公開買付けへの応募を推奨する予定です。また、買付者は、SLM 社株式及び転換社債を保有する Elliott International, L.P.、ENA Investment Capital LLP 及び創業者の Hans-Joachim Ihde 氏との間で、その保有する SLM 社株式及び 2026 転換社債について本公開買付けに応募する旨の取消不能契約を締結しています。

※ 本書を通じ、便宜上、1ユーロ当たり 135.00 円で換算しております。以下同じです。

※ 本書を通じ、完全希薄化後株式数は、発行済株式数に、本増資により発行予定の株式数及び 2026 転換社債が全て普通株式に転換されたと仮定した場合の増加株式数を加味して算出しております。また、特段の記載がない限り、SLM 社の持株比率は、完全希薄化後株式数に基づいて算出しております。以下同じです。

1. 本買収の背景

当社は、2022年4月に発表した中期経営計画において、2030年のありたい姿として「人と機械が共創する社会の中心企業」となることを目指しています。現在の主力である「映像」及び「精機」の主要事業においては、顧客接点と提供価値の拡大により収益力の強化を目指し、「ヘルスケア」、「コンポーネント」及び「デジタルマニュファクチャリング」を戦略事業と位置付け、成長が見込まれる有望市場で、既存製品とのシナジーと新たなソリューションの創出による新たな価値創造を目指しています。

デジタルマニュファクチャリング事業は、「光応用技術で、ものづくりの世界に革新をもたらす」ことをミッションに掲げ、「材料加工」と「ロボットビジョン」を成長ドライバーとして、完成品・コンポーネント・受託加工サービスなどの形で顧客に提供することを計画しています。とりわけ、「3Dプリンティング」と呼ばれる金属を積層する加工方法であるアディティブマニュファクチャリング(以下「AM」)は、材料加工において大きな成長が期待できる有望な分野と捉えています。2021年に当社が株式の過半数を取得し、子会社化した米国のMorf3D Inc.は、AMを行う専門会社であり、宇宙航空機関連部品の受託生産においては全米トップクラスに位置付けられています。

SLM社は、ドイツのリューベックに本社拠点を置く世界をリードする金属アディティブマニュファクチャリング(以下「金属AM」)の統合ソリューションプロバイダーです。SLM社のポートフォリオには、最大12個のレーザーを備え、業界で最高のビルドレートを実現する世界最速の金属アディティブマニュファクチャリング機器が含まれており、様々な業界の金属製造プロセスにおいて、アディティブマニュファクチャリングが使用される場面を開拓しています。

SLM社においては、ユーザの要望を踏まえ、試作から量産まで対応可能な製品開発を行っており、その製品開発能力について高い評価を得ていると当社は考えております。また、同社は、大型パーツの造形に強みを持ち、宇宙航空、自動車など世界150以上の有力企業等に対して750台以上のL-PBF(Laser Powder Bed Fusion:レーザー粉末床熔融結合)方式[※]の金属3Dプリンターの納入実績があります。そして、同社は、さらなる技術革新を推進しており、その有するマルチレーザーと大型造形は、お客様の生産性向上につながっています。

当社は、当社が有する高精度計測、光学設計などの基盤技術等をSLM社に供与することにより、シナジーを創出し、成長性の高いAMをより発展させることで、総合的なソリューションの提供が可能になると考えており、当社が目指す新たな価値創造を進めるため、本買収を決定しました。SLM社は3Dプリンターをドイツにおいて製造しており、当社は当該事業の維持、強化に取り組む予定です。

※ L-PBF方式:敷き詰めた金属粉末にレーザーを照射、融解し、積層造形する方式。

2. 本買収の意義

当社は、本買収により、金属AMの主流であるL-PBF方式のリーディング・プレイヤーであるSLM社が持つブランド力及び高い市場シェアを獲得し、AM市場における当社のプレゼンスが大きく向上することになると考えております。これにより、当社は、デジタルマニュファクチャリング事業のコア技術となるプラットフォームを獲得し、AMの分野で世界のリーディング・プレイヤーを目指してまいります。

また、当社が採用しているAM技術であるDED(Directed Energy Deposition:指向性エネルギー堆積法)方式[※]に加え、SLM社が保有するL-PBF方式が当社グループに加わることにより、世界中のお客様に対し、2つの異なる造形方式を用いたソリューションを提供することが可能となります。

当社とSLM社は、互いに技術とイノベーションを重視するオープンな企業文化を持ち、相互シナジーや当社の研究開発、製品開発におけるコラボレーションにより、技術力の更なる強化、ソリューション提供の強化を行っていく予定です。当社は、当社が保有する技術やビジネスの知見をSLM社に供与することにより、当社と技術的にも親和性・補完性が高く、SLM社の中核プラットフォームを構成している製品群の更なる発展に寄与してまいります。

※ DED方式:金属粉末とレーザーを同時に照射し、熔融、積層造形する方式。

3. 本買収の概要

1) 本買収の概要

本買収は、買付者において、SLM 社から本増資を引き受け、その後、買付者が、SLM 社株式及び 2026 転換社債に対し、ドイツ法に基づく本公開買付けを実施することにより行われます。

2) 本増資の概要

本増資は、買付者において、SLM 社から増資の引受けにより同社の発行済株式数の約 10%の普通株式を取得するものです。

① 本増資による取得株式数

SLM 社株式 2,270,172 株

② 発行価額

1株当たり 20.00 ユーロ

③ 本増資に要する資金

約 45 百万ユーロ(約 61 億円)

なお、本増資に要する資金は、当社の手元資金を用いる予定です。

④ 本増資による SLM 社の持株比率の異動

本増資前の持株比率 0.0%(本増資前の発行済株式数ベース)

本増資後の持株比率 9.1%(本増資後の発行済株式数ベース)

3) 本公開買付けの概要

買付者は、SLM 社株式の公開買付けに係る公開買付け公示文書について、ドイツ連邦金融監督庁 (Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht (以下「BaFin」))の審査を受け、BaFin の承認完了後に、SLM 社の株主が保有する全ての普通株式について、公開買付けを実施いたします。また、買付者は、2026 転換社債の保有者に対して、別途公開買付けを行う予定ですが、これは BaFin による審査対象ではありません。

① 本公開買付けの対象となる株式等

SLM 社株式全部(当社保有分を除く)

2020/2026 転換社債

2021/2026 転換社債

2022/2026 転換社債

② 本公開買付けの買付価格

普通株式 1 株当たり 20.00 ユーロ

2020/2026 転換社債 1 個(額面 1,000.00 ユーロ)当たり 2,960.00 ユーロ

2021/2026 転換社債 1 個(額面 1,000.00 ユーロ)当たり 2,580.00 ユーロ

2022/2026 転換社債 1 個(額面 1,000.00 ユーロ)当たり 2,280.00 ユーロ

③ 本公開買付けに要する資金

約 577 百万ユーロ(約 779 億円)

なお、本公開買付けに要する資金は、原則、当社の手元現預金にて対応する予定です。

④ 本公開買付けの主な条件

本公開買付けは、公開買付け公示文書に記載された条件に従い、外資規制のクリアランス、SLM 社が債務超過の状態にないこと、及び一定の例外を除き資本政策が行われないことを条件に実施される予定です。本公開買付けには買付け成立のための下限は設けられない予定です。

⑤ 買付者と対象者の株主との間における公開買付けへの応募に係る重要な合意

買付者は、2022 年9月2日付で、SLM 社株式及び転換社債を保有する Elliott International, L.P.、ENA Investment Capital LLP 及び Hans-Joachim Ihde 氏との間で、その保有する SLM 社株式及び 2026 転換社債を本公開買付けに応募する旨の取消不能契約を締結しています。買付者は、当該契約により、本公開買付け後、SLM 社の完全希薄化後株式数の 61.1%を保有することとなる予定です。

当社及び買付者は、2022 年9月2日付けで、SLM 社との間で、本公開買付けの主要条件及び将来の SLM 社のガバナンスに関する共通認識及び合意事項を定めた投資契約を締結しました。

4. 本買収のスケジュール

本買収のスケジュールは、以下のとおり予定しております。

- ① 本増資の引受日： 2022年9月2日
- ② 公開買付け期間： 4週間 (BaFin による本公開買付けに関する公開買付け公示文書の承認後、直ちに開始) (予定)
- ③ 公開買付け結果公表日： 公開買付け期間の終了後遅滞なく(予定)

本公開買付けのスケジュールについては、今後 BaFin の審査を受け、承認される予定の本公開買付けに係る公開買付け公示文書に従って行われる予定です。

なお、本買収に関して、ファイナンシャル・アドバイザーとして三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社、法務アドバイザーとしてモリソン・フォースター法律事務所から支援を受けています。

5. SLM 社の概要

SLM 社の概要は、以下のとおりです。

(1)名称	SLM Solutions Group AG			
(2)所在地	ドイツ			
(3)代表者の役職・氏名	CEO: Sam O'Leary CFO: Dirk Ackermann CCO: Charles Grace			
(4)事業内容	金属 3D プリンター (Additive Manufacturing) の製造及び販売			
(5)資本金	22,750,010.00 ユーロ			
(6)創業年	1996 年			
(7)上場市場	フランクフルト証券取引所			
(8)大株主及び持株比率* (2021 年 12 月 31 日時点)	Elliott International, L.P.: 21.7% ENA Investment Capital LLP: 17.5%			
(9)当社との関係	該当事項はありません。			
(10)最近3年間の連結経営成績及び連結財務状態 (単位:千ユーロ)				
	決算期	2019 年 12 月期	2020 年 12 月期	2021 年 12 月期
連結純資産		44,514	15,768	32,671
連結総資産		136,637	126,247	149,036
連結売上高		48,962	61,759	75,115
連結 EBITDA**		▲26,001	▲14,781	▲8,597
連結 EBIT***		▲34,660	▲23,394	▲16,295
連結当期純利益		▲47,055	▲30,252	▲20,375
1株あたり連結当期純利益 (ユーロ)****		▲2.38	▲1.53	▲0.90

注: SLM 社から公表されている Annual Report を参照しております。

* 2021 年 12 月期の発行済株式数に基づいて算出

** EBITDA = Earnings before interest, taxes, depreciation and amortization

*** EBIT = Earnings before interest and taxes

**** 各年度の発行済株式数に基づいて算出

6. 今後の見通し

本買収による、2023 年 3 月期当社業績への具体的な影響額については、必要な許認可等の取得を条件として、今後改めて報告させて頂く予定です。

※ ドイツ企業買収法に基づく本公開買付けに関する詳細情報については、下記ウェブページに掲載します(ドイツ時間、2022 年9月2日 午前8時公表)。

www.dm-offer.com

免責事項

本発表は情報提供のみを目的としたものであり、SLM 社株式の売却を勧誘するものではありません。本発表は SLM 社株式の購入の申込みを構成するものではなく、当社が何らかの表明を行うこと、又は法的拘束力のある合意を行うことを目的としたものではありません。本公開買付け(転換社債の公開買付けを含みます。以下同じ)に関する公示文書には重要な情報が含まれており、投資家及び SLM 社株式の保有者は、当該文書を確認することを強く推奨いたします。さらに、本公開買付けの対象となる SLM 社の有価証券の保有者は、公開買付け公示文書の内容及び本公開買付けに関して十分な情報に基づく意思決定を行うため、独立した助言を得ていただくことを強く推奨いたします。

ドイツ及び米国以外の国・地域における本発表の公表、送付、配布又は流布については、それらを規制するドイツ及び米国以外の国・地域の法令による規制を受けることがあります。ドイツ若しくは米国の居住者ではない方、又はその他の理由により他の法域の法令の適用を受ける方は、これらの法域の法令についてご自身で確認し、これを遵守していただきますようお願いいたします。

本発表は、そのリリース、公表又は配布が関連法令に違反することとなるいかなる法域においても、また、いかなる法域に対しても、その全部又は一部を問わず、リリース、公表又は配布を行うものではありません。

米国の居住者は、以下の事項をご確認ください。

本公開買付けは、米国証券取引所法第 14 条(e)及び同条に基づくレギュレーション 14E に基づき、これに従って行われますが、本公開買付けは非米国企業の証券に対するものであり、米国以外の法域の開示・手続規則、基準及び慣行に従うこととなります。

法域によっては、本発表の公表又は配布が違法とされている場合や、一定の範囲の方に限って認められている場合があります。

将来見通しに関する注記事項

本発表は、当社、買付者及び SLM 社に関する「将来に関する記述(forward-looking statements)」またはそれに該当しうるものを含んでおります。本発表に記載される過去の事実以外の記述は将来に関する記述であることがあります。「～を目標としている(targets)」、「～を計画している(plans)」、「～と考えている(believes)」、「～と予想される(expects)」、「～を目的としている(aims)」、「～する意向である(intends)」、「～するつもりである(will)」、「～する可能性がある(may)」、「～が期待される(anticipates)」、「～と見込まれる(estimates)」、「～と予測する(projects)」及びこれらに類似する意味の単語や言葉、又はそれらの否定文は、将来に関する記述です。将来に関する記述には、(i) 今後の資本支出、費用、収入、利益、シナジー効果、経済動向、負債、財務状況、配当政策、損失及び将来予測、(ii) 事業及び経営戦略、及び、本買収によって当社、買付者又は SLM 社にもたらされる潜在的なシナジー効果及び事業の拡大と成長、並びに (iii) 当社又は SLM 社の事業に対する政府規制の影響に関する記述を含みます。

将来に関する記述は、期待されている結果に重大な影響を与えうるリスクや不確実性を伴い、一定の重要な前提に基づいています。多くの要因により、実際の結果は、将来に関する記述において想定又は示唆されていたものと著しく異なることがあります。かかる不確実性やリスクに鑑み、本発表を閲覧される方は、その記述が行われた日付け時点における予想でしかない将来に関する記述に過度に依存しないようご注意ください。当社、買付者及び SLM 社は、適用法令により義務付けられる場合を除き、本発表に含まれる将来に関する記述又はその他の記述を更新する義務を負うものではありません。

本発表に記載又は言及されている記述は、一切、収益予想として行われているものではありません。

以上